

全国の産婦人科医師を取り巻く環境は悪化の一途をたどっている。この傾向は周産期領域において顕著で、多くの医師は過酷な就労環境と訴訟リスクに曝されている。しかし、こうした中でわが国の周産期医療は長年世界一の水準を堅持してきた。

厚生労働省の調査によれば、10年前に比較し全国の医師数は15%以上増加しているにもかかわらず、産婦人科医は7-8%（約800人）減少している。また、日本産科婦人科学会員のうち41才以下の会員では女性の占める割合が男性を上回る。この女性医師の増加は実労働医師数のさらなる減少をもたらしている。すなわち妊娠、出産、育児に伴う休業である。実際、全国の大学病院調査では入局16年目までに約14%の女性医師が離職している。医師数の減少は分娩取り扱い施設の減少もまねいている。1985年には5884施設あった分娩施設は10年で3991施設に減少し、2005年の調査では2938施設にまで減少した。

こうした就労状況は周産期搬送体制に影を落としていく。総務省消防庁企画室と厚生労働省医政局指導課では、2007年10月に全国の消防署を対象に施設間搬送を除く周産期救急搬送に関する実態調査を行った。

そこで、本会勤務医部では平成16年より18年の3年間のデータのうち、全ての地域のデータが揃っている平成18年について、独自に解析し全国の現状を検討した。

図1には受入にいたらなかった電話照会回数と救急隊が覚知から収容に要した最大時間を自治体ごとに示す。その結果、首都圏や近畿圏など、政令指定都市を含む自治体で、電話照会回数および覚知から収容までの時間が著明に増加していることがわかる。また、図2には受入に至らなかった理由を自治体ごとに示すが、政令指定都市を含む自治体とその他の自治体では大きく異なる結果となる。前者では処置困難、手術・患者対応中、満床などが主たる理由で、後者では専門外、医師不足となっていた（表1）。こうした結果は、政令指定都市を含む自治体とその他の自治体に異なる対策が必要になることを示している。

すなわち、政令都市を含む自治体では、照会回数減少のためのコントロールセンター（コーディネーター）の設置とNICU増床、後方ベッドの確保が優先課題となる。一方、その他の自治体では各施設の診療機能の把握・支援と医師確保が優先課題となる。

勤務医部では、こうしたデータを医会、学会員はもとより広く国民に開示し、現状を正確に理解して頂き、今後もこれまで同様、日本全国の国民が安心・安全な産婦人科医療を受けられるよう具体的なプランを提案していきたい。

図 2

受け入れに至らなかった理由

		処置困難	手術対応中	専門外	満床	医師不足	未受診	不明	集計不能
1	北海道	29	33	21	11	53	12	70	8
2	青森	3		2	1		1	6	
3	岩手	5	3	1			1	1	
4	宮城	32	9	24	9	10	4	76	2
5	秋田								1
6	山形								1
7	福島	7		1		7		5	2
8	茨城	21	17	41	11	11		38	1
9	栃木	13	5	16	4	9	1	14	4
10	群馬	21	2	9	6	15	3	9	
11	埼玉	65	41	41	31	17	4	56	1
12	千葉	35	12	37	29	13	6	111	7
13	東京	712	293	72	269	26	51	183	
14	神奈川	194	279	123	71	43		189	3
15	新潟	10	9	13	2	12		12	5
16	富山				1	2			
17	石川				1	1		2	3
18	福井								
19	山梨			1		1	2		3
20	長野	2	3	5	1	3	1	4	1
21	岐阜	5		3		3			1
22	静岡	5	6	9		3	2	7	5
23	愛知	12	4	4	5	7	1	22	7
24	三重	6	1	4	1	3		5	2
25	滋賀	4		1		2		5	2
26	京都	10	5		2	8	3	8	4
27	大阪	18	32	16	11	11	24	174	12
28	兵庫	37	51	71	15	26	1	65	14
29	奈良	10	20	21	5	11	5	42	1
30	和歌山		1	1		1		3	3
31	鳥取		2	3				1	5
32	島根			1					
33	岡山	4		5		1		3	3
34	広島	15	7	5	3	6		9	4
35	山口	2		3		2		2	
36	徳島	1					2		
37	香川	1		2		2		1	1
38	愛媛			1		2		3	
39	高知		1					2	2
40	福岡	9	3	10	20	26	23	31	5
41	佐賀	4		1		2		9	
42	長崎	3				1	1		
43	熊本								3
44	大分	3	1	1	2	2		1	2
45	宮崎	2	2					7	4
46	鹿児島	4		3				3	6
47	沖縄	2			2			2	2
	計	1306	842	572	513	342	148	1181	130

表 1

受け入れに至らなかった理由別件数

	総数 n = 4904	政令都市を含む自治体 n = 4296	その他の自治体 n = 608	p value
処置困難	1306 (26.6%)	1183 (27.5%)	123 (20.2%)	0.0001
手術対応中	842 (17.2%)	784 (18.3%)	58 (9.5%)	< 0.0001
専門外	572 (11.7%)	446 (10.4%)	126 (20.7%)	< 0.0001
満床	513 (10.5%)	478 (11.1%)	35 (5.8%)	< 0.0001
医師不足	342 (7%)	261 (6.1%)	81 (13.3%)	< 0.0001
未受診	148 (3%)	131 (3.1%)	17 (2.8%)	0.733
不明	1181 (24.1%)	1013 (23.6%)	168 (27.6%)	0.029